

## 『個人事業主とフリーランスの債務整理ハンドブック』

## 目次

**第 I 章 個人事業主総論**

1 個人事業主とは	2
(1) 総論	2
<b>コラム</b> フリーランスと個人事業主	3
(2) 個人事業主の業種による特殊性	3
(3) 個人事業主の特徴	4
(4) 資格制限	5
(ア) 欠格事由（公法上の資格制限）	5
(イ) 私法上の資格制限	6
<b>コラム</b> 小規模企業者と小規模事業者	6
2 個人事業主と法人の違い	10
(1) 設立時	10
(2) 事業承継時	11
(3) 廃業時	11
(ア) 資産超過の場合	11
(イ) 債務超過の場合	11
(4) 税のしくみ	12
(ア) 法人税と所得税	12
(イ) その他の税務上の違い	12
3 個人事業主か法人の設立か	13
(1) 法人設立のメリット	13
(2) 個人事業主を選択する理由	14
(3) 選択の視点	15

## 第Ⅱ章 個人事業主の経営改善・ 事業承継・廃業

1 個人事業の経営改善	18
(1) 総論	18
(2) 個人事業主の経営改善の視点	18
(ア) 「経営改善」の視点	18
(イ) 「個人事業主」の視点	19
(3) 個人事業主の経営改善の手法	20
(ア) 経営改善先の見極め	20
(イ) 経営改善のための支援手法・支援主体と検討順序	20
<b>コラム</b> 個人事業主の経営改善の事例	24
2 個人事業の事業承継	26
(1) 総論	26
(2) 個人事業主の場合の留意点	27
(ア) 個人事業主の場合の留意点——個人事業のまま承継する 場合	27
(イ) 個人事業主の場合の留意点——個人事業を法人成りしたう えで承継する場合	29
(3) 類型と検討の順序	30
(ア) 親族内承継	31
(イ) 従業員承継	32
(ウ) 第三者承継	33
(4) 事業承継時に焦点を当てた経営者保証ガイドラインの特則	35
(5) 債務超過等の場合の事業承継	38
(6) 弁護士のかかわり方	39
(ア) 個別の法的な支援	39

(イ) 伴走支援	39
<b>コラム</b> 個人事業主の事業承継の事例	40
<b>3 廃業——資産超過の場合</b>	41
(1) 廃業支援の意義と手法	41
(2) 弁護士のかかわり方	43
<b>4 まとめ</b>	44

## 第Ⅲ章 個人事業主の債務整理

<b>第1節 個人事業主の債務整理の方法概説</b>	46
<b>1 個人事業主の債務整理の特徴</b>	46
(1) 個人事業主の債務	46
(2) 給与所得者との比較——債務整理の原因と経済的再建	46
(3) 法人との比較——租税債務と労働債務の非免責、規模の大小	47
<b>2 債務整理手法</b>	47
(1) 任意整理・リスケジュール	47
(2) 特定調停	48
(3) 中小企業活性化協議会	50
(4) 中小企業の事業再生等に関するガイドライン	51
(5) 個人再生	52
(6) 民事再生（通常再生）	54
(7) 破産	54
<b>第2節 手続選択</b>	56
1 手続選択において検討すべきポイント（総論）	56
2 手続選択において検討すべきポイント（各論）	59

目次

(1) 廃業するか否か	59
(2) 迅速性	59
(3) 確実性	61
(4) 残存可能な資産の範囲・金額	62
<b>コラム</b> インセンティブ資産	63
<b>コラム</b> 自宅の残し方	66
(5) 信用情報登録機関への登録の有無	68
(6) 費用	68
(7) 保有資格への影響	69
<b>コラム</b> 個人病院の再生・清算	70
<b>第3節 私的整理</b>	72
1 私的整理とは	72
2 私的整理の手法	72
3 私的整理の進め方	74
(1) 再生型私的整理手続	74
(2) 廃業型私的整理手続	75
<b>コラム</b> 個人事業主の私的整理での抜本的な債務整理は難しい	77
<b>第4節 個人再生</b>	79
1 個人再生とは	79
(1) 特徴	79
(2) 通常再生との異同	81
(3) 個人再生の類型	82
<b>コラム</b> 会社員も小規模個人再生手続を利用することが多い	83
(4) 弁済額および弁済方法	84

<b>コラム</b> 個人事業主に個人再生手続はあまり利用されな い？ .....	85
<b>2 個人再生を検討する際の着目点</b> .....	86
(1) 事業に収益性があること .....	86
(2) 事業の継続に必要な資産の有無、利用継続の可否 .....	88
(ア) 器具・工具、在庫商品等の動産類 .....	88
(イ) リース物件 .....	88
(ウ) 不動産 .....	88
(エ) 必要な資産がない場合 .....	89
(3) 住宅ローンを組んで購入した自宅を手放したくない場合 .....	89
(4) 破産のような資格制限・欠格事由がないこと .....	92
(5) 免責不許可事由があっても利用可能であること .....	92
<b>3 個人再生利用の障害となりうる事情</b> .....	93
(1) 取引先が取引を継続してくれないことが確実である場合 .....	93
(2) 大口債権者が反対の意向を示している場合 .....	93
(3) 多額の滞納公租公課がある場合 .....	94
<b>4 手続の進め方・流れ</b> .....	95
(1) 個人再生手続の流れ .....	95
(2) 再生手続開始の申立てに必要な書類等 .....	95
(3) 再生手続開始の申立てにあたっての確認事項 .....	96
<b>5 商取引先の対応</b> .....	96
(1) 総論 .....	96
(2) 受任通知送付後、再生手続開始の申立て前 .....	98
(3) 再生手続開始の申立て後、再生手続開始決定までの間の取引 .....	99
(4) 再生手続開始決定後の取引 .....	100
<b>コラム</b> 再生手続開始の申立て時ではなく支払停止を基準 時とすべきではないか .....	100

6	リース物件・担保物件の処理	101
(1)	リース物件・担保物件の性質	101
(2)	弁済協定・別除権協定	101
(3)	不動産や高価な設備機器等	102
(4)	裁判所の許可の要否	103
7	中止命令・保全処分	103
8	労働債権	103
9	非減免債権の取扱い	104
10	個人再生手続が頓挫した場合の対応	104
(1)	再生計画認可に至る前に頓挫した場合	104
(2)	再生計画認可後に頓挫した場合	105
11	課税関係	105
<b>第5節 通常再生</b>		106
1	通常再生の利用が想定される事案	106
2	個人再生との相違点	106
(1)	予納金	106
(2)	監督委員	107
(3)	債権調査・確定	107
(4)	弁済額・弁済方法	108
(5)	再生計画案の可決要件	108
(6)	履行監督	109
3	通常再生の課題とメリット	109
<b>第6節 破産</b>		110
1	総論	110
(1)	継続中の事業の処遇	110
(2)	個人事業主特有の問題——①非免責債権の存在（特に租税等	

の請求権と労働債権) .....	111
(3) 個人事業主特有の問題——②事業用資産と私的な財産との未 分離 .....	111
2 廃業してから破産を選択する場合 .....	112
(1) すでに廃業済みの個人事業主から依頼を受けた場合——基本 的な流れは消費者の破産手続開始の申立てと同じ .....	112
<b>コラム</b> 個人事業主の同時廃止での自己破産の事例 .....	113
(2) 事業継続中の個人事業主から依頼を受けた場合——基本的な 流れは法人の破産手続開始の申立てと同じ .....	114
(3) 事業停止のタイミング .....	115
(4) 財産確保——特に売掛金の回収への対応 .....	117
(5) 従業員がいる場合の処理 .....	118
(6) 一定の動産は差押禁止財産となること .....	118
3 事業ないし事業用資産を第三者に譲渡してから破産をする場合 .....	119
(1) 経営資源の引継ぎ .....	119
(2) 譲渡対象事業の選定・譲渡先の検討 .....	119
(3) 譲渡対象物の金銭的評価 .....	120
(4) 譲渡の時期 .....	121
(5) 親族間譲渡の留意点——第二次納税義務 .....	122
(ア) 債権者や利害関係人、破産管財人からの視線 .....	122
(イ) 第二次納税義務 .....	123
<b>コラム</b> 事業譲渡か、事業用資産の譲渡か .....	124
(6) 商号・屋号統用の留意点 .....	124
<b>コラム</b> 商号・屋号の登記 .....	125
4 破産をしてもなお、事業を継続する場合 .....	126
(1) これまでの議論状況 .....	126
(ア) 事業継続は根本的な解決にならないのではないかと いう 指摘 .....	127

(イ) 債権者からの納得が考えられにくいのではないかという 指摘	128
(2) 破産してもなお、事業を継続する場合の前提条件	128
(3) 売掛金債権・商取引債務の処理——開始決定の時期を意識 する	129
(4) 差押禁止動産	130
(5) 差押禁止財産に該当しない事業用財産を確保する方法	131
(6) 事業継続に必要な契約関係（双方未履行双務契約）の処理	132
<b>5 個人事業主の破産管財人に選任されたら</b>	<b>133</b>
(1) 個人事業主の破産管財人の職務	133
(ア) 偏頗行為否認	133
(イ) 免責調査	134
(ウ) 否認対象行為や免責不許可事由該当行為と自由財産拡張 判断	135
(2) 廃業後に破産した個人事業主の管財業務	135
(3) 事業ないし事業用資産を第三者に譲渡してから破産を選択し た個人事業主の管財業務	136
(ア) 総論	136
(イ) 廉価譲渡	136
(ウ) 相当の対価を得てした財産の処分行為の否認	137
(4) 破産をしてもなお、事業を継続している個人事業主の管財 業務	139
(ア) 破産財団に属している財産を利用して事業継続している 場合	139
(イ) 破産財団に属している財産を利用せずに事業継続している 場合	139
<b>6 破産管財人による事業継続</b>	<b>140</b>
<b>コラム</b> 個人事業主の死亡と債務整理	141



<b>第7節 再チャレンジ</b> .....	142
1 再チャレンジの意義 .....	142
2 再チャレンジを見据えた債務整理 .....	143
(1) はじめに .....	143
(2) 七つのポイント .....	143
(ア) 倒産する前兆に気づくためには、資金繰り・売上・経費の 三つに着目すること .....	144
(イ) 経営改善の方法が見つからない場合は、早めに事業を畳む ことを検討すること .....	144
(ウ) 万が一の場合の破産に備えるために税金の支払分・労働債 権・破産管財人のための費用分は残すこと .....	145
(エ) 事業の畳み方はさまざまで、どのように畳むのかの経緯に も気をつけること .....	145
(オ) 事業を畳む時には予期せぬトラブルが発生するため、事業 を畳んだ経験のある先輩起業家・専門家に頼ること .....	145
(カ) 事業を畳む際は事前にステークホルダーを整理したうえ で、1社ずつ自身との関係性を整理すること .....	146
(キ) 事業を畳むことについて従業員に事前に丁寧に話すことで 従業員の心理的安全性を担保すること .....	146
3 再チャレンジのために利用できる制度 .....	146
(1) 資金調達方法 .....	146
(ア) 再挑戦支援資金（再チャレンジ支援融資） .....	147
(イ) 小規模事業者持続化補助金 .....	148
(ウ) 特定創業支援等事業 .....	149
(エ) ベンチャーキャピタルなどからの投資 .....	149
(オ) クラウドファンディング .....	150
(2) 金融の正常化のために .....	150

(3) 経営者保証ガイドライン（入口場面）…………… 150

(4) その他専門家による支援…………… 151

4 スタートアップについての国の支援…………… 152

## 第IV章 個人事業主の債務整理と税務

1 再チャレンジを阻む要因…………… 156

2 法人代表者ら経営者の場合との違い…………… 157

    (1) 自然人（個人）の中の属性…………… 157

    (2) 法人代表者ら経営者の場合…………… 157

    (3) 個人事業主の場合…………… 158

3 法人成りした場合…………… 158

**コラム** 再チャレンジの可能性も法人成りの考慮要素に…………… 159

4 私的整理と税務…………… 160

    (1) 公租公課全額の弁済を前提とする…………… 160

    (2) 暦年課税との関係…………… 160

    (3) 債務免除益課税との関係…………… 161

    (4) 個人事業主の第二会社方式との関係…………… 161

5 民事再生と税務…………… 162

    (1) 公租公課全額の弁済が前提…………… 162

    (2) 暦年課税との関係…………… 162

    (3) 債務免除益課税との関係…………… 162

6 破産と税務…………… 163

    (1) 破産手続における取扱いと非免責債権…………… 163

    (2) 暦年課税との関係…………… 163

    (3) 債務免除益課税との関係…………… 164

7 公租公課の最終的な処理…………… 164

(1) 最終的な処理の可能性 .....	164
(2) 消滅時効 .....	165
(3) 滞納処分の執行停止 .....	165
<b>8 個人事業主の債務整理のあり方 .....</b>	<b>166</b>
・ 事項索引 / 167	
・ 著者紹介 / 170	